

令和元年度(2019年度)

管理事業名	社会福祉法人等認可・指導監査事業				総合計画の体系	大綱 3 政策 3 施策 1	福祉・健康 地域での暮らしを支えるまちづくり 地域福祉の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費 (目) 1 社会福祉総務費
部局名	福祉部	予算執行所属	福祉指導監査室				
予算大事業名 社会福祉法人等認可・指導監査事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 社会福祉法人の設立認可及び指導監査、児童福祉施設の指導監査、指定居宅サービス事業者・指定障がい福祉サービス事業者の指定及び指導監査等を行います。 さんくす事務室(福祉指導監査室)の施設維持管理を行います。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
指導監査等件数	件	452	496	356	社会福祉法人及び児童福祉施設の指導監査件数、認可外保育施設の立入調査件数、指定居宅サービス事業者及び指定障がい福祉サービス事業者等の実地指導件数
成果の説明	社会福祉法人等へ指導監査等を行うことにより、適正な運営と円滑な社会福祉事業の確保につながりました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	275	275
府支出金(経常費用充当)	-	-	27,082	27,082
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	13	13
経常収入 小計(a)	-	-	27,370	27,370
給与関係費	-	-	147,293	147,293
物件費	-	-	7,710	7,710
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	1,506	1,506
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	12,536	12,536
退職手当引当金繰入額	-	-	△3,609	△3,609
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	165,436	165,436
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△138,066	△138,066
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△138,066	△138,066
一般財源充当額	-	-	153,252	153,252
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	15,186	15,186

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	大阪版地方分権推進制度交付金等 27,082千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	27,370	27,370
行政サービス活動支出	-	-	180,622	180,622
行政サービス活動収支差額	-	-	△153,252	△153,252
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△153,252	△153,252
一般財源充当額	-	-	153,252	153,252
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入)府支出金(大阪版地方分権推進制度交付金等27,082千円)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	-	円	市民1人あたりのコストは442円です。 令和2年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。
	平成30年度	-	円	
	令和元年度	373,978人	442円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	12,536	12,536
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	12,536	12,536
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	-	118,502	118,502
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	118,502	118,502
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	131,038	131,038
インフラ資産	-	-	-	純資産	-	△131,038	△131,038
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
固定資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	-	-	-	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

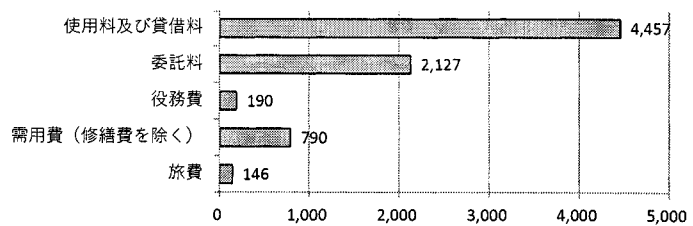
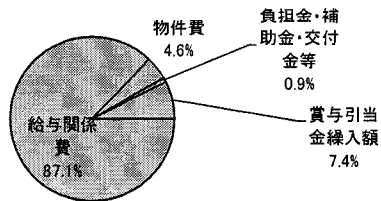
	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等
事業従事人数	月平均 19.03 人	月平均 3.8 人	年間従事延日数 226 日	実人数 人
給与関係費等	148,705 千円	5,490 千円	2,025 千円	合計(千円) 156,220
内、時間外勤務手当	3,176 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	84.8	84.8

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

昨年度、総合計画に沿った管理事業の見直しを行い、社会福祉法人等認可・指導監査事業として事業を再編したため、過年度のデータが表示されていません。経常収入の主なものは、大阪版地方分権推進制度交付金等27,082千円です。平成30年度(2018年度)の大阪版地方分権推進制度交付金等収入36,082千円から9,000千円の減少がみられますが、主な理由として、通報等があった懸案事業所に対する調査や指導監査に多くの日数を要したこと、又それらの事業所が必ずしも府交付金の対象事業所ではなかったこと等により、府交付金対象の実地指導等件数が減少したことによるものです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用の大部分を給与関係費が占めており、事業の適正な執行により福祉サービスの質を確保しながら、効率性の観点からも事務の改善に努める必要があります。